

# 歴史認識問題はすべてが「日本製」である

海外事情研究所第一四代所長・拓殖大学総長 渡辺 利夫

平成二六年一〇月二六日に逝去された岡崎久彦氏の遺稿が「歪められた戦後の『歴史問題』」(『VOICE』二〇一四年五月号)である。論文が遺作『国際情勢判断 半世紀』(育鵬社、二〇一五年四月)に所収されたことは幸いである。ここで岡崎氏は、現在の日本を悩ませている歴史認識問題についての重要な論点を次のよう記している。

「現在、歴史問題は、日本が戦後七〇年間放置して解決をしなかった問題だといわれている。ところが、一九七〇年代は、それはもう過去のこととなっていたのである。一九八〇年という年、一年間を取ってみると、私は外務省から防衛庁に出向し、その間、国会で三〇〇回は立って答弁したが、日本の戦争の過去の歴史問題が取り上げられたことは皆無である。それは、議事録を取り寄せてみればわかる話である。／その後、日本は歴史問題を解決していないとか、十分に謝罪していないとか論じているアメリカ、欧洲、韓国、中国の政治家、評論家、学者に対して、私は何

度も国際会議で、設問を試みた。すなわち、「皆さんの中でも一言でも日本は戦争の歴史を清算していない」という趣旨の発言をした人がいれば証拠を示して下さい」と。いまに到るまで、誰一人、反証を挙げていない。／つまり、歴史の前例の通り、戦後一世代を経て、戦争の記憶は過去のこととなっていたのである。そして、こうしていったん過去となつた問題が復活した発端は、すべて日本人の手によるものである」

中韓と日本の間では、歴史認識問題が戦後七〇年経ってもなお解決されない課題として残されると人はよく言う。岡崎氏はこれは真実ではないと断言する。右に指摘されるように、歴史認識問題をもつて中国と韓国が日本に銳く迫るようになったのは一九八〇年に入つてからのことである。一九八〇年と言えば戦後はもう三〇年以上も経過していた時期である。その間、歴史問題は存在しておらず、

もとより外交問題ではまったくなかった。一度は過去の問題として忘れ去られていた問題なのである。この岡崎氏の主張に私どもは鈍感であつてはならない。

歴史認識問題と言われる、従軍慰安婦、首相の靖国参拝、歴史教科書などはすべて一九八〇年代に入ってから提起されたものである。しかも、これらを「問題」として提起したのは、中国でも韓国でもない。問題の提起者は、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の初期占領政策を増幅継承した日本の左翼、もしくはリベラリストの顔をした左翼、つまり左翼リベラリストである。従軍慰安婦問題を捏造して韓国の対日外交を硬化させ、ニューヨーク・タイムズをはじめとするアメリカのクオリティペーパーに「歴史修正主義」日本のイメージを植えつけた報道の発信者が、日本の左翼リベラリストの「総本山」とも言うべき朝日新聞であった。このことは今日、もはや公然である。

日本が蒔いてくれた種である。中国と韓国の愛国的指導者にとってこんなありがたい種はない。歴史認識という道義性を含ませた問題の提起を当の日本がやってくれたのである。この問題で日本を攻めれば、外交的優位のみならず、道義的優位をも掌中にできる。国益を明らかに毀損するこのような問題提起をなぜ日本のジャーナリズムがこういう形でやってしまったのか。戦後日本の社会思潮の在処を探

る際の重要なポイントがここにあると私は考えるのだが、その理由を「世代論的」に説いた岡崎氏の問題提起はきわめて重要な指摘であろう。この部分をも引用しておこう。

「軍事占領は七年間続いた。七年というのは恐るべき長い期間である。一二世紀初めに日本社会の指導者であった六〇歳代(一九三〇、一九四〇年生まれ)の人々は、ことごとくその少年期の人格形成期の中にこの七年間を体験していくことになる。しかもその影響はこの世代に限られなかつた。現在、日本の社会で活動しているすべての日本人の人格形成に深い影響を与えている。それはアメリカの初期占領政策を、アメリカが早々に放棄したにもかかわらず、日本の左翼マルキスト勢力がその後、半世紀あるいはそれ以上に現在に至るまで温存したからである」

私も昭和一四(一九三九)年生まれであり、岡崎氏の言う「二世紀初めに日本社会の指導者であった六〇歳代の人々」の一人であるから、岡崎氏の言ふことは肌身で知っている。私の青春時代など「六〇年安保世代」として、大学は左翼跳梁の場であった。何しろ「経済原論」がマルクス経済学であった時代であり、東京大学出版会の全一五巻の経済学全集の筆者がすべてマルキストだったという時代である。さて、歴史認識問題はすべて「日本製」である。事実のみを述べれば、一九八二年六月、旧文部省の教科書検定に

より「侵略」が「進出」に書き換えさせられたという日本の時のジャーナリズムの誤報に端を発し、その報道に中国と韓国が猛烈に反発したことにあった。中国と韓国の反発を受けて、近現代史に記述において近隣アジア諸国への配慮を求める「近隣諸国条項」と言われる新検定基準が、同年八月に時の内閣官房長官であった宮沢喜一氏の談話として出され、日本の歴史教科書に対する中国と韓国の介入に有力な根拠を与えてしまった。

続いて起きたのが靖国参拝問題である。一九八五年八月の中曾根康弘首相の参拝に至るまで首相の靖国参拝は恒常的であったが、外国からの反発はなかった。A級戦犯合祀問題はどうか。合祀の事実が七九年四月一九日付の朝日新聞によって内外に知られるようになって以降も、中曾根参拝まで二〇回を超える首相参拝がなされたが、中韓の非難はなかった。非難が集中的に開始されたのは、それ以降のことだった。中曾根首相が「戦後政治の総決算」をスローガンに掲げて靖国参拝を敢行したことに朝日新聞、社会党、共産党が猛然たる反対キャンペーンを張り、これに中国と韓国が応じたという構図である。

これにより一九八六年以降、首相の靖国参拝はしばしば中断されるという事態が出来することになった。

現下の焦点は、朝日新聞による従軍慰安婦問題に関する

する記述は不鮮明であった。中西輝政氏を委員長とし、西岡力氏らの専門家を糾合した「独立検証委員会」の報告書が平成二七年一月一九日に公表された（日本政策研究センター、ホームページ）。本報告書は、朝日新聞の慰安婦報道の原型が完成したのが一九九二年一月一二日付の社説「歴史から目をそむけまい」であるとし、前後する報道を「九二年一月強制連行プロパガンダ」と名づけた。

注目すべきは、荒木信子氏が韓国の主要七紙、島田洋一氏が米国的主要三紙の徹底的な資料解析を通じて、韓国と米国のジャーナリズムが慰安婦問題を言い募るようになつたのが「九二年一月強制連行プロパガンダ」以降に集中しているという事実を、ほとんど反駁できない完璧さで論証したことにある。日本の国益の毀損をどう償うのか、重大な責任を朝日新聞は背負ってしまった。朝日新聞にとって必要なのは「歴史に目をそむけまい」ではなく、「事実に目をそむけまい」という姿勢に他ならない。

もう一つ、先にもちょっとだけ触れたことだが、さらに述べておきたいことがある。欧米のメディアに日本の戦前史のネガティブな記憶を甦らせたものは、中韓の猛烈な反日外交に日本政府が然るべき対応を怠り、中韓に倫理的優越性を与えてしまったことにある。欧米メディアは日本政府の軟弱な対応を眺めて、道義は日本ではなく中韓に

昨年八月五日、六日付の一連の検証報道である。吉田清治証言には信憑性がなくこれに関する同紙記事を取り消すこと、女子挺身隊と従軍慰安婦との混同についての検証の不十分であったことを認めた。朝日新聞の慰安婦問題報道はすでに一九八二年から始まっていたが、これがプロパガンダの様相を呈したのは、とくに九一年に始まり翌年に激しさを増した一連の報道であった。

朝日新聞のプロパガンダを加勢とみて、韓国の峻烈をきわめる反日報道が繰り返されて韓国政府も反日政策に転じ、これに抗することのできなかつた日本政府は、ついに平成五（一九九三）年にはいわゆる従軍慰安婦の強制連行を示唆する「河野談話」なるものを発表するに及んだのである。

その後、秦郁彦氏や西岡力氏など専門家の精力的な検証により同紙記事が捏造を含む根拠不明なものであることが明らかになった。にもかかわらず、朝日新聞は記事取り消しや訂正はいっさいせず、逆に慰安婦問題の本質は広義の強制性、女性の人権問題にあるといった主張に転じ、何とこの問題の「すりかえ」は平成二六（二〇一四）年八月の検証特集でも継承されている。

朝日報道の最大の問題は、根拠に乏しい報道によつて日本の名誉、威信、はじて国益をいかに貶めたかにある。問題検証のために第三者委員会が設置されたが、この点に関する

あり、という否定的な日本イメージへと次第に強く傾いていったのである。

一括りしよう。日本の歴史認識问题是、一九八〇年代初頭までは国内はもとより周辺諸国もこれを何ら問題とすることはまったくなかつた。この三〇数年忘れ去られていた問題がにわかに国内的、国際的な火急の論点とされたのは、国内の左翼リベラリスト集団がこの時期に勢力を得てこれを新たな論点として国内世論を煽つたからであり、これに中国と韓国が乗じたからに他ならない。また中国と韓国を乗じさせるに十分な日本政府の「その場限り」の対応がなされたからである。

歴史認識問題において非難さるべきは、中国でも韓国でも欧米でもない。まぎれもなく、この問題を「問題」として提起し、中国と韓国に火種を持ち回つたのは日本の左翼リベラリストである。歴史認識問題は、made in Japan, export to China and Korea であることを日本人は忘れてはならない。